

総合計画上の位置付け

施策の大綱	生活環境の充実	施策の目的	安全な暮らしを確保する	施策	防災
-------	---------	-------	-------------	----	----

主要事業と関連部署

施策の方向	事業名	部署名
災害防止・減災対策の推進	要配慮者利用施設における避難対策推進事業	防災危機管理課
地域防災基盤の強化	感染症対策を踏まえた防災対策強化促進事業	防災危機管理課
地域防災体制の強化	自主防災組織結成促進事業	防災危機管理課
災害時の要援護者対策	避難行動要援護者個別計画策定の推進	防災危機管理課
国民保護対策	国民保護情報連携対策	防災危機管理課

目標

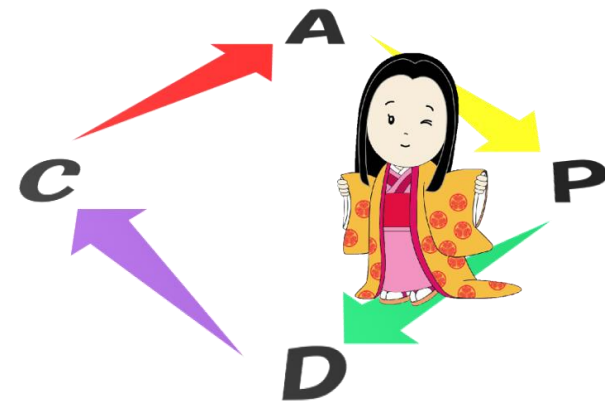
指標名	指標の考え方	方向性	2017年	2022年
災害の未然防止, 減災対策に対する市民満足度	2017年実施の市民意識調査による「満足」, 「やや満足」の割合	後期基本計画策定のための市民意識調査による「満足」, 「やや満足」の割合の5%上昇を目指す。	24.3%	29.3%

令和2年度の実施状況への意見

行政改革懇談会(市民)からの意見

地域での避難訓練の実施や防災倉庫の設置, 防災ラジオの導入などにより, 地域での防災意識が高まりつつある。大規模自然災害のリスクは高まっており, 様々な事態を想定した施策やアプローチの組み立てが必要かと思われる。高い目標を設定して事業展開を継続していただきたい。

目標の達成状況



事業の説明

事業名	要配慮者利用施設における避難対策推進事業			
担当	防災危機管理課			
予算科目	一般会計			
	9款	1項	5目	1事業
事業の目的	施設管理者等に避難確保計画の重要性を啓発し、避難情報の伝達や避難支援、安否確認の体制整備を強化する。			

総合計画上の位置付け

施策の大綱	生活環境の充実
施策の目標	安全な暮らしを確保する
施策	防災
施策の方向	災害防止・減災対策の推進

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	1,056千円
	うち 特定財源	0千円
成果目標		100.0 %
実施内容と改善点		
令和2年度のアンケート結果をもとにした改善事項のバージョンアップが完了したため、モデル施設を選定して、ポータルサイトとアプリによる、訓練モードの実証事業を計画している。		

令和2年度	決算額	1,056千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		100.0 %
当初の成果目標		100.0 %
実施内容と改善点		
施設利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の管理者等は、避難確保計画の作成・避難訓練の実施が義務となった。そうした中、当市では要配慮者利用施設すべての確保計画を作成し、サイトにより一括管理している。令和2年度は連携するアプリ開発に向けた実証事業とアンケート調査を実施した。		

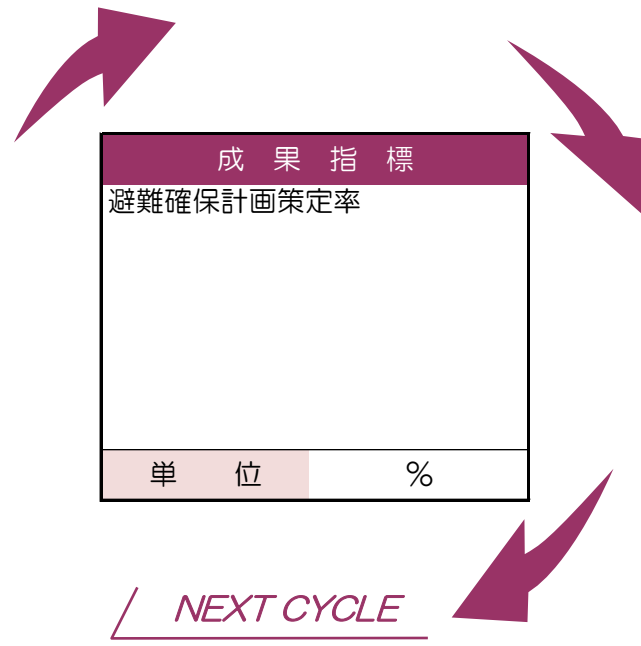
令和元年度	決算額	50千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		100.0 %
当初の成果目標		100.0 %

【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	避難確保計画の制度義務化やシステムの活用理解に繋がっている。
分析	毎年、施設が開閉所するが、ポータルサイトを利用することで、防災知識の有無に関わらずスムーズに計画書を作成できている。

【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--



【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		%
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度		令和6年度
%		%

事業の説明

事業名	感染症対策を踏まえた防災対策強化促進事業			
担当	防災危機管理課			
予算科目	一般会計			
	9款	1項	5目	1事業
事業の目的	防災訓練を通して、地域の防災意識の高揚と防災基盤の強化を実現する。			

総合計画上の位置付け

施策の大綱	生活環境の充実
施策の目標	安全な暮らしを確保する
施策	防災
施策の方向	地域防災基盤の強化

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	100千円
	うち 特定財源	0千円
成果目標		1回
実施内容と改善点		
令和2年度に実施した避難所開設訓練を基盤として、訓練を実施する。		

令和2年度	決算額	0千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		2回
当初の成果目標		1回
実施内容と改善点		
複合災害に備えた避難所開設手順の確認訓練を1回実施した。また、その際の改善事項（衛生環境の確保や感染予防対策の徹底）を踏まえ、開設担当者や避難所運営協力者を集めた開設訓練を1回実施した。		

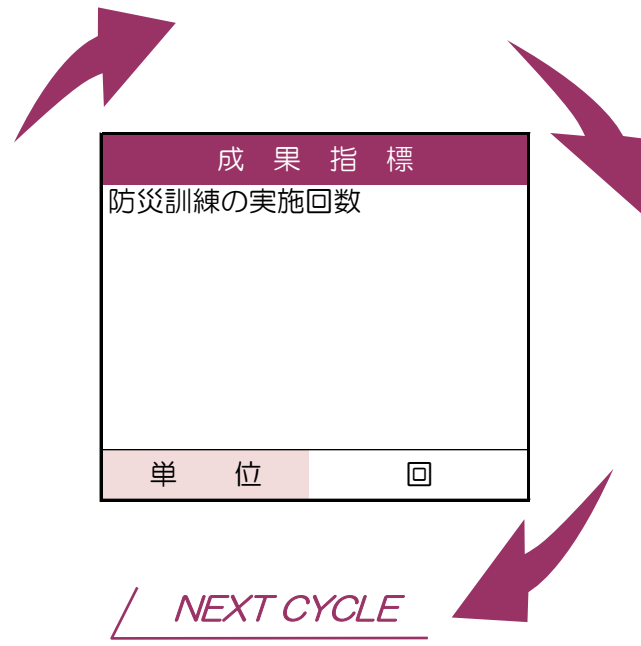
令和元年度	決算額	94千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		—回
当初の成果目標		—回

【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	中長期の訓練及び備蓄計画に基づいて、着実に訓練を実施できた。ただし、複合災害を踏まえた避難所訓練については、絶対的な受入の手順が確立できていない状況である。
分析	複合災害に備えた備蓄の充実や避難所における感染症対策に配慮が必要である。分散避難の推奨や個人の防災備蓄の充実をどの程度啓発できているか、手探りの状況だったが、国のガイドラインを参考に事業を実施した。感染予防を徹底し、市民参加型の訓練の必要がある。

【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--



【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		回
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度		令和6年度
回		回

事業の説明

事業名	自主防災組織結成促進事業			
担当	防災危機管理課			
予算科目	一般会計			
	9款	1項	5目	1事業
事業の目的	市民の防災意識の向上を図り、共助による防災体制を強化することで災害に強いまちづくりを実現する。			

総合計画上の位置付け

施策の大綱	生活環境の充実
施策の目標	安全な暮らしを確保する
施策	防災
施策の方向	地域防災体制の強化

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	1,540千円
	うち 特定財源	0千円
成果目標		60.0 %
実施内容と改善点		
避難行動要支援者の避難支援を地区防災計画上に位置付けることや、モデル自治区によるコミュニティタイムラインの作成勉強会などを通して、自主防災組織の結成促進と地区防災計画づくりを実施する。		

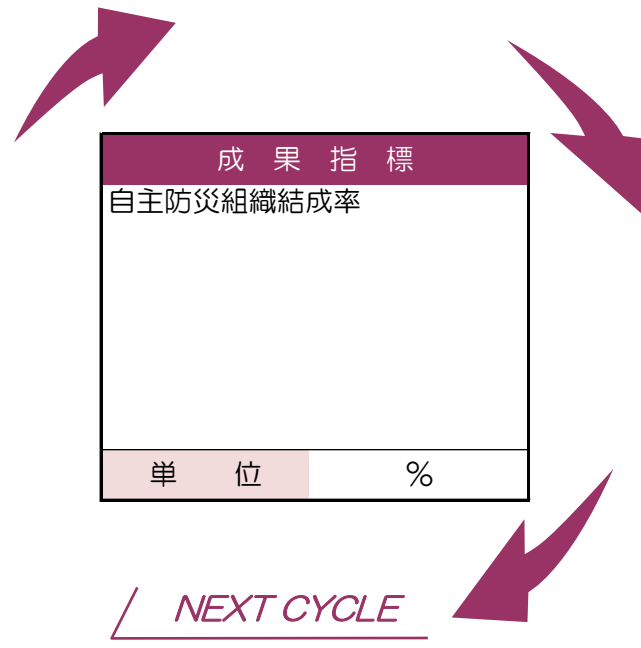
【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	コロナ禍により会合の機会が大幅に減少している中で、自主防災組織結成についての勉強会や自主防災組織結成支援、市の組織結成方針についての事前説明や各自治区の状況の聞き取りを実施した。
分析	モデル地区の規約や地区防災計画の骨子が出来上がったことで、今後小学校区の自主防災組織結成に向けた横展開が期待できる。

【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--

令和2年度	決算額	877千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		54.8 %
当初の成果目標		55.0 %
実施内容と改善点		
自主防災組織未結成地区のアンケート調査をもとに、自治区长宅に訪問して、地区の現状と組織結成に係る意見交換を実施した。また、三妻地区において小学校区単位の自主防災組織連絡協議会の結成促進に向けた勉強会を5回実施するなど、次年度の結成促進に向けたモデル事業も行った。		



【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		%
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度		令和6年度
%		%

令和元年度	決算額	817千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		54.4 %
当初の成果目標		54.3 %

事業の説明

事業名 避難行動要援護者個別計画策定の推進				
担当 防災危機管理課				
予算科目	一般会計			
	9款	1項	5目	1事業
事業の目的			災害時に自力避難が困難な避難行動要支援者に対する個別の避難計画を作成することで、逃げ遅れゼロを目指す。	

総合計画上の位置付け

施策の大綱	生活環境の充実
施策の目標	安全な暮らしを確保する
施策	防災
施策の方向	災害時の要援護者対策

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	0千円
	うち 特定財源	0千円
成果目標		60.0 %
実施内容と改善点		
内閣府の個別避難計画作成モデル事業を活用し、筑波大学及びつくばみらい市と連携して、マイ・タイムラインの作成ノウハウを活用した避難行動要支援者名簿の対象者の絞りこみや個別避難計画作成手順書の作成を行う。		

【Check】令和2年度実績の評価と分析

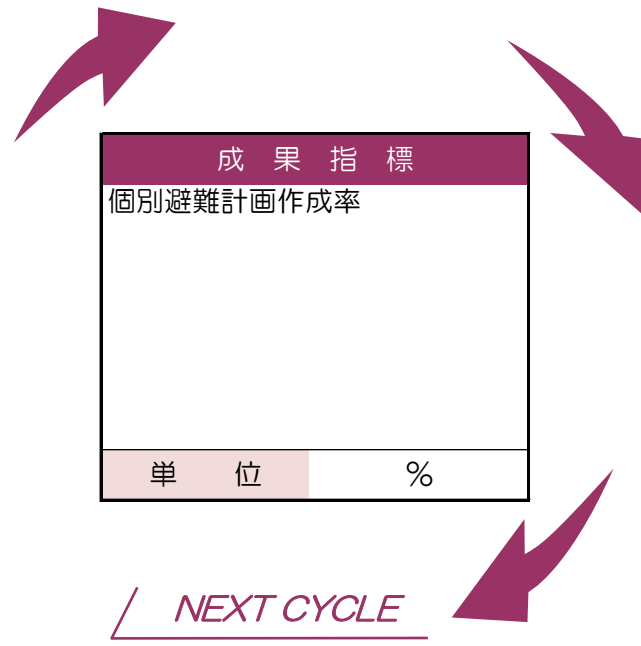
評価	計画作成希望者の約6割の計画書を作成したが、必要項目が空欄になっている回答者への修正などは行えていない状況である。
分析	未策定の希望者に対する作成支援よりも、まず計画の実効性を確保するために、避難に必要な準備品や必要な支援、避難先の選定や避難開始の時期など、計画作成手法を確立する必要がある。

【Action】今後に向けた改善点

方針	

令和2年度	決算額	9千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		58.4 %
当初の成果目標		50.0 %
実施内容と改善点		
令和元年度に福祉部局と連携して作成した避難行動要支援者マニュアルをもとに、地域ケア会議や民生委員定例会において個別避難計画作成支援についての説明会及び勉強会を実施し、希望者の計画書作成に着手した。		

令和元年度	決算額	0千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		0.0 %
当初の成果目標		- %



【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		%
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度	令和6年度	
%	%	

NEXT CYCLE

事業の説明

事業名	国民保護情報連携対策			
担当	防災危機管理課			
予算科目	一般会計			
	9款	1項	5目	1事業
事業の目的	テロや武力攻撃などに対応する危機管理対策の国民保護計画の修正や周知について検討し、有事の行動方針を明確にすることで、被害の未然防止を実現する。			

総合計画上の位置付け

施策の大綱	生活環境の充実
施策の目標	安全な暮らしを確保する
施策	防災
施策の方向	国民保護対策

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	50千円
	うち 特定財源	0千円
成果目標		0回
実施内容と改善点		
武力攻撃事態等への効果的かつ迅速な対処ができるよう、防災のための連携体制を活用して連絡先を把握するとともに、関係機関が作成する計画との整合性の確保を図る。計画の改定や警報内容の伝達、情報の収集・報告、安否情報の収集・整理等を行う際には、国民保護協議会を開催して共有を図る。		

令和2年度	決算額	0千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		0回
当初の成果目標		0回
実施内容と改善点		
緊急事態に備え、Jアラート(全国瞬時警報システム)の自動連携装置による防災行政無線放送の訓練とEm-net(緊急情報ネットワークシステム)による情報伝達訓練を実施した。		

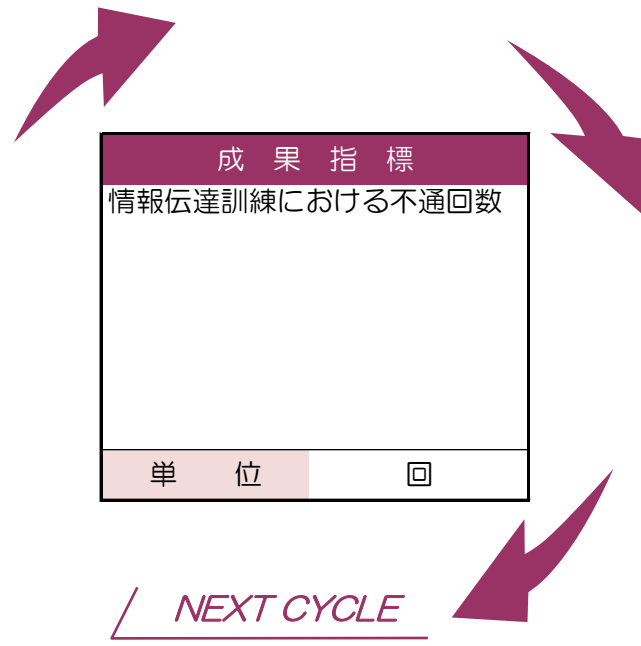
令和元年度	決算額	0千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		0回
当初の成果目標		0回

【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	Jアラート(全国瞬時警報システム)の自動連携装置による防災行政無線放送の訓練と、Em-Net(緊急情報ネットワークシステム)による情報伝達訓練の不通回数は0回であり、問題なく連携できていた。
分析	国民保護計画では、地域防災計画上の防災に関する既存の取組みを活用することとされているが、情報伝達手段の一元化や関係機関及び近隣自治体との連携体制が構築できていることが、本事業にも十分生かしていると考えられる。

【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--



【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		回
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度		令和6年度
回		回